令和4年5月27日公表

別添１

令和3年通信利用動向調査
ポイント

＜調査概要＞

・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成２年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）
調査時点は、令和３年８月末。

・世帯調査は、20歳以上（令和３年４月１日現在）の世帯主がいる世帯及びその６歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。

・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（5,966企業）。

今回の要点

- スマートフォンの保有状況は、世帯の保有割合が88.6%、個人の保有割合が74.3%と堅調に伸びている。一方、携帯電話の保有状況は減少傾向が続いている。
- 個人のインターネット利用機器は、引き続きスマートフォンがパソコンを上回り、20～49歳の各年齢階層で約９割が利用している。SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を利用する個人の割合は78.7%に達した。
- テレワークを導入している企業の割合は51.9%に達し半数を超えた。導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が９割を超えており最も高い。
- クラウドコンピューティングサービスを導入している企業の割合は70.4%となり７割を超えた。場所や機器を選ばない簡便さや、資産・保守体制のアウトソーシング化等がメリットとして認識されており、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」とする企業は、導入企業全体の88.2%に上った。

＜留意事項＞

・タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。

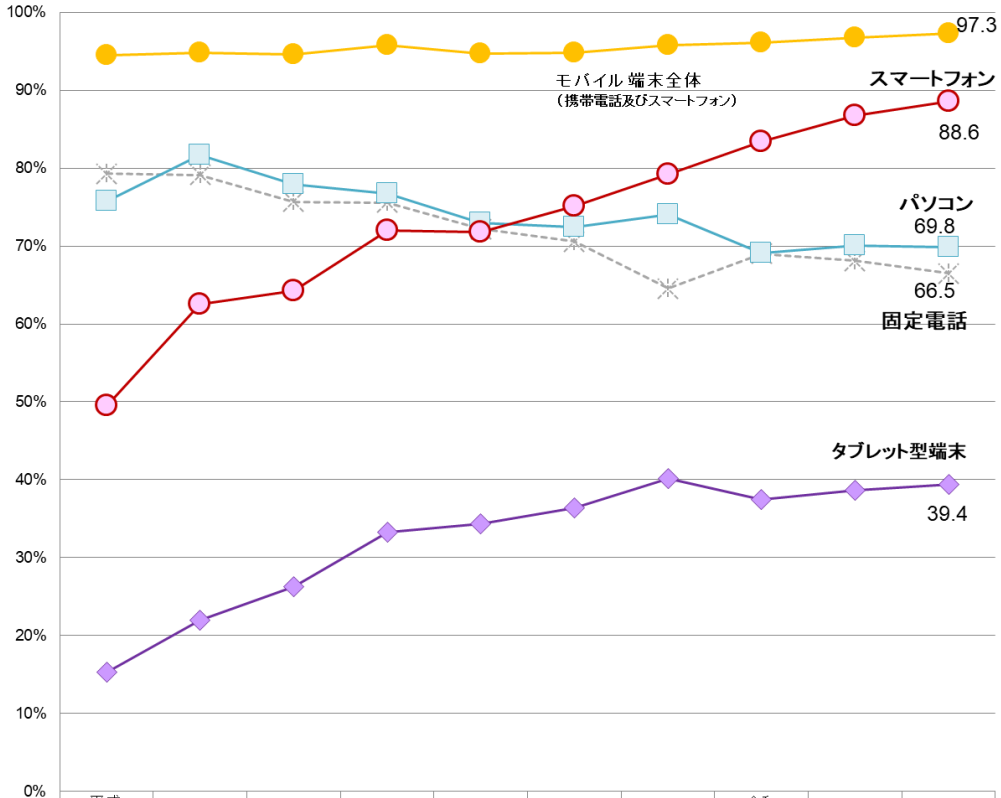
・P.２「１ 情報通信機器の普及状況」及びP.５「テレワークの導入形態」のグラフを除き、無回答を除いている。

・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1　情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯）
（平成24年～令和3年）

スマートフォンを保有している世帯の割合が堅調に伸びており（88.6%）、パソコン（69.8%）・固定電話（66. 5%）を保有している世帯の割合を上回っている。



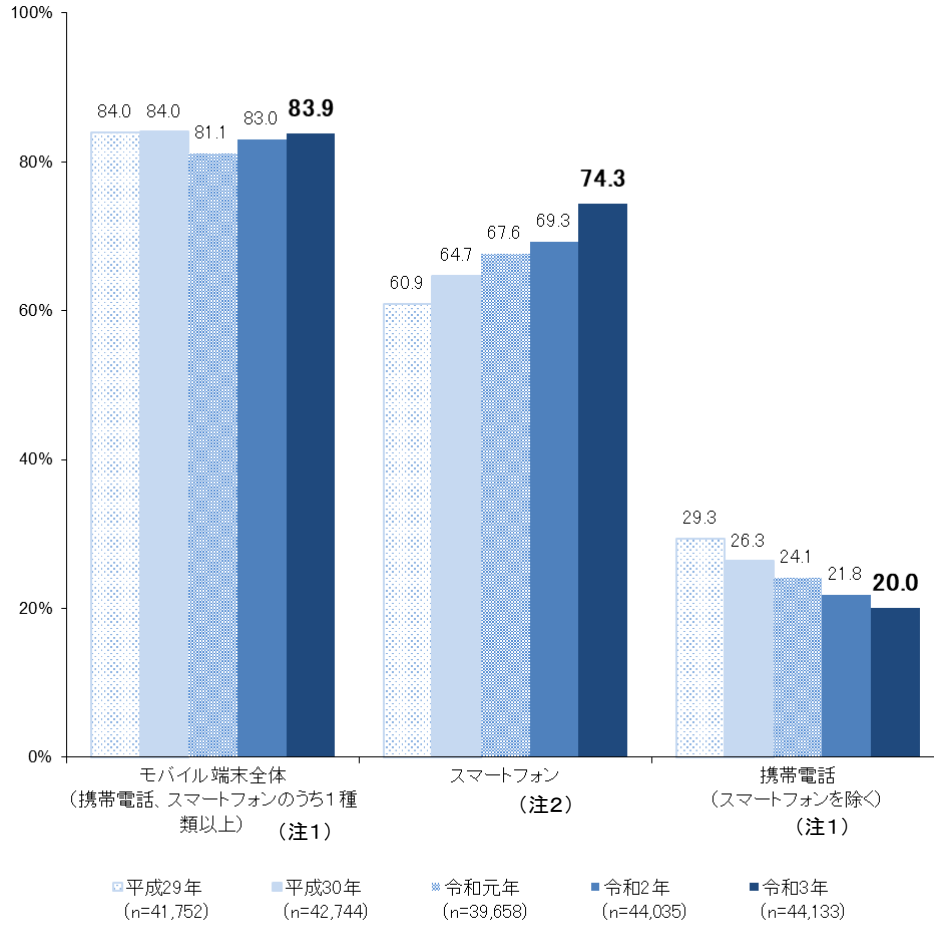
	平成24年 (n=20,418)	25年 (n=15,599)	26年 (n=16,529)	27年 (n=14,765)	28年 (n=17,040)	29年 (n=16,117)	30年 (n=16,255)	令和元年 (n=15,410)	2年 (n=17,345)	3年 (n=17,365)
固定電話	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5
パソコン	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8
スマートフォン	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6
モバイル端末全体	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3
タブレット型端末	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4

（複数回答）

（注）当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。
「モバイル端末全体」の令和２年以前はPHSを含む。

モバイル端末の保有状況（個人）
（平成29年～令和3年）

個人でのスマートフォンの保有状況は増加傾向にある一方、携帯電話（スマートフォンを除く）の保有状況は減少傾向にある。



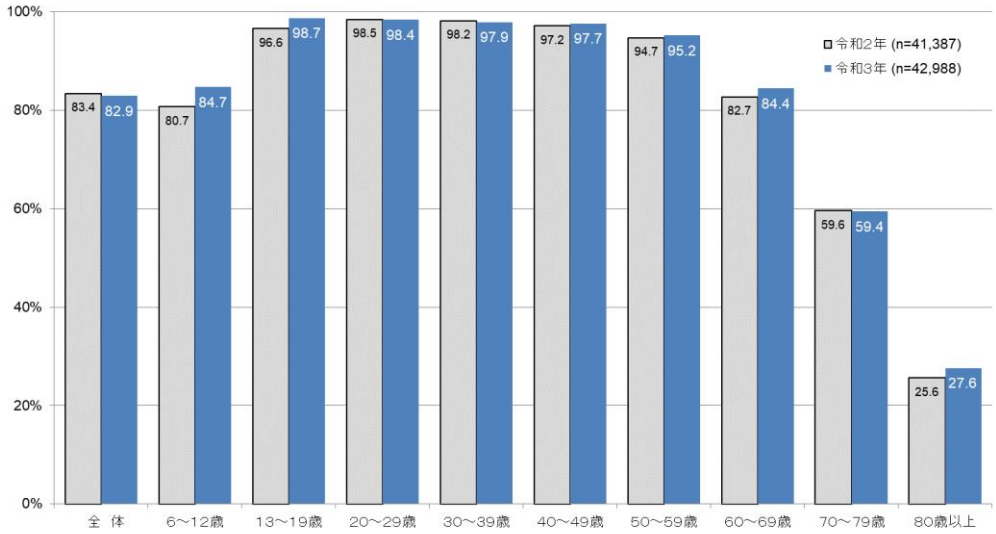
（複数回答）

（注１）「モバイル端末全体」及び「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和２年以前はPHSを含む。
（注２）「スマートフォン」の令和２年以前は５Ｇ端末を含まない。

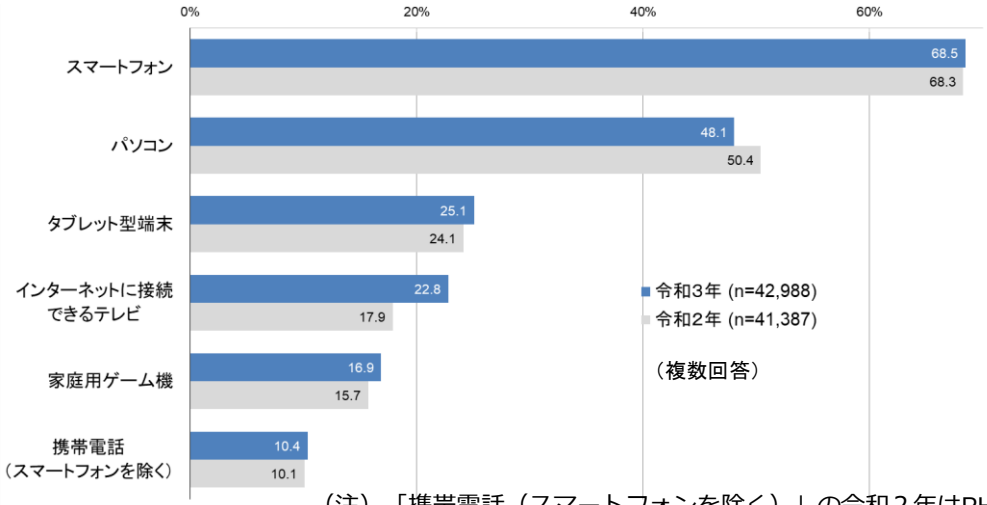
2 インターネットの利用動向

インターネット利用者の割合は、13～59歳の各年齢階層で9割を超えている。個人のインターネット利用機器は、スマートフォンがパソコンを上回り、20～49歳の各年齢階層で約9割が利用している。

インターネット利用状況（個人）

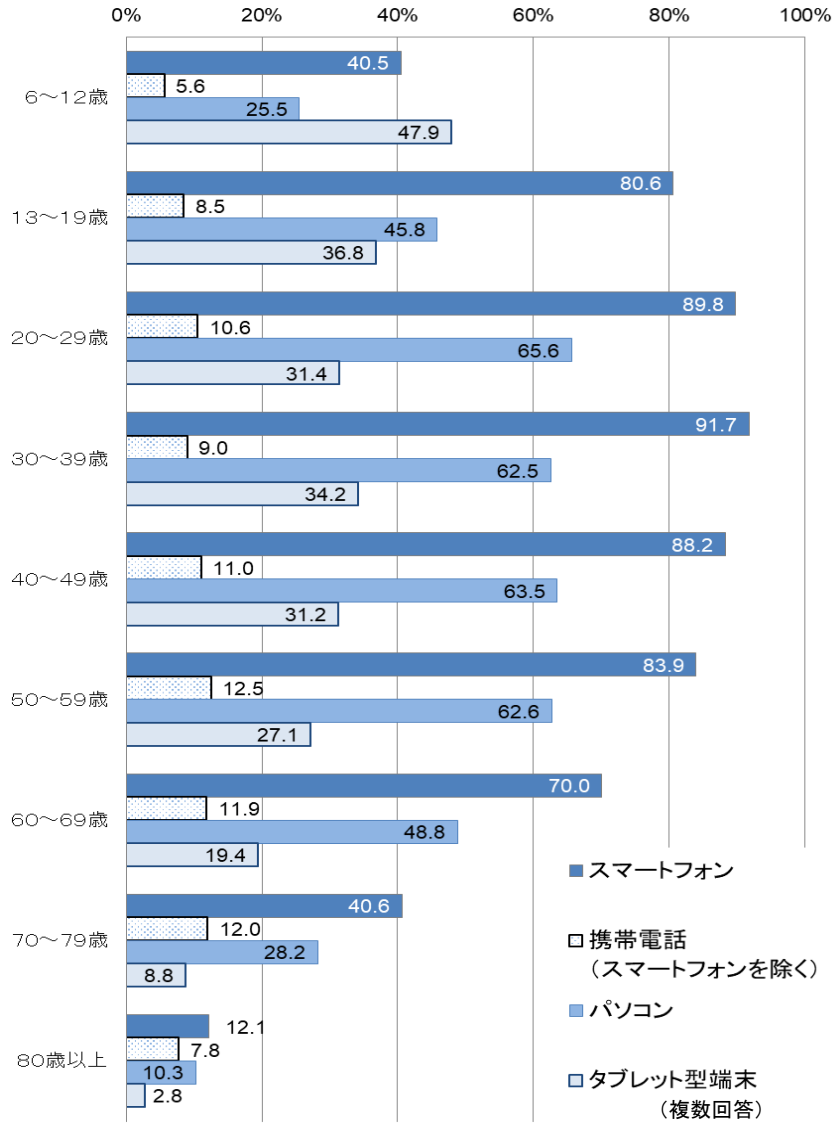


インターネット利用機器の状況（個人）



（注）「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和２年はPHSを含む。

年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）



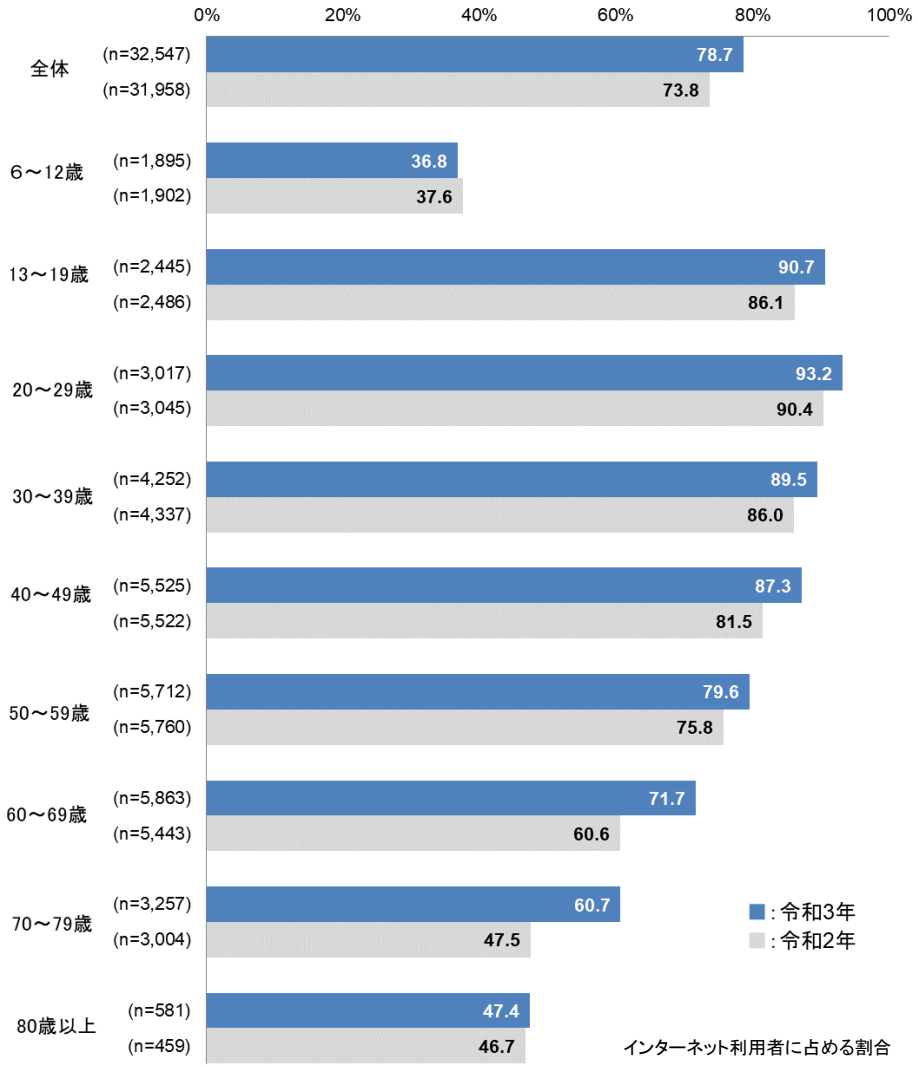
（注）主な利用機器のみ記載

3　SNSの利用動向（個人）

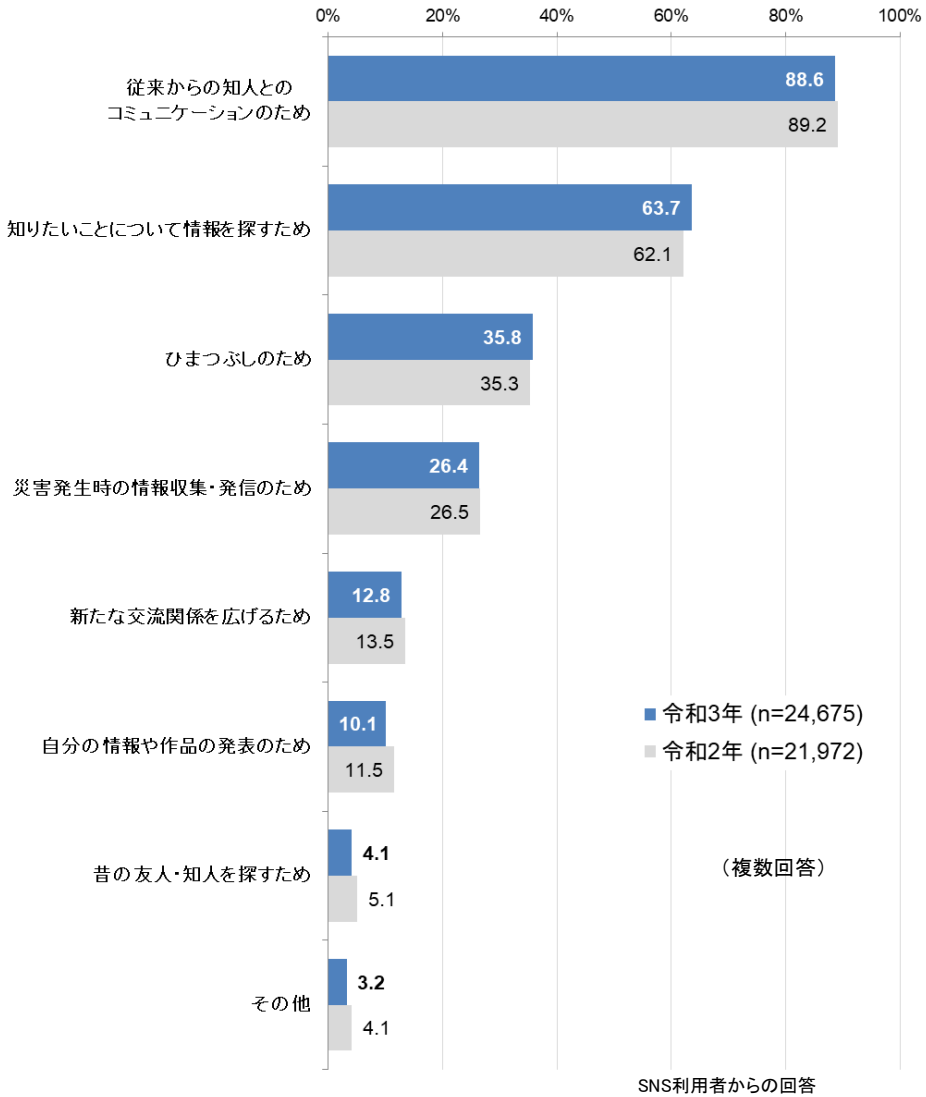
SNS（注）を利用している個人の割合は、ほぼ全ての年齢階層で増加し、特に60～79歳の各年齢階層での伸びが大きい。利用目的では、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

（注）ここでのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）とは、Facebook, Twitter, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどを指す。

SNSの利用状況（個人）



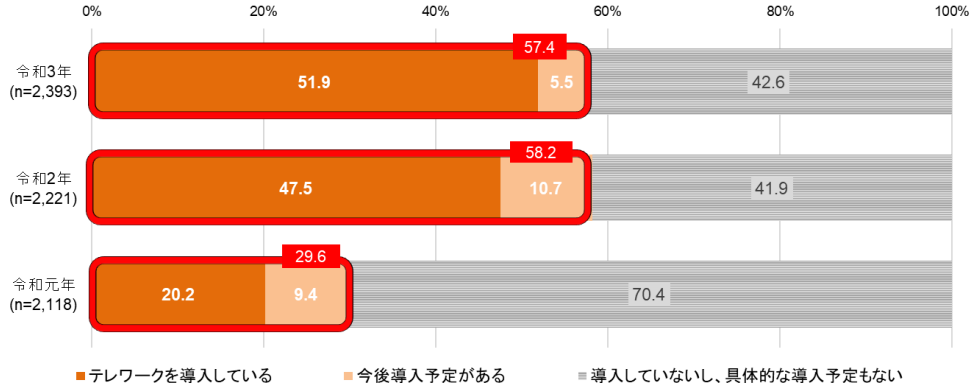
SNSの利用目的（個人）



4 テレワークの導入状況等（企業）

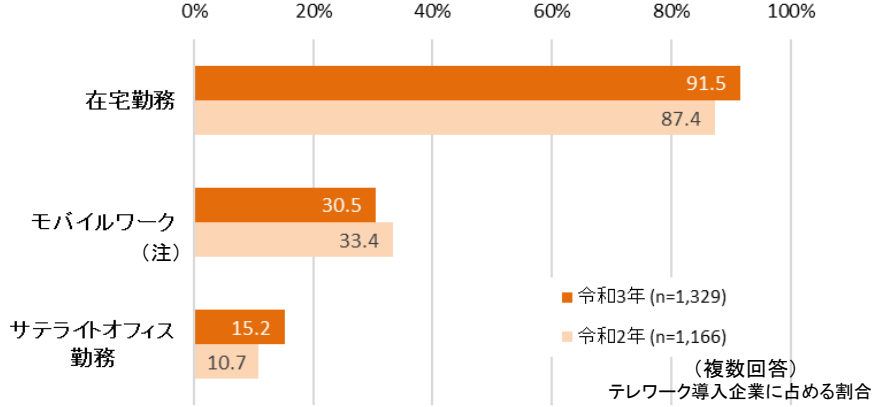
テレワークの導入状況

テレワーク導入企業の割合は4.4ポイント増加し、5割を超えた。今後導入予定がある企業を含めた割合は、6割近くに達している。



テレワークの導入形態

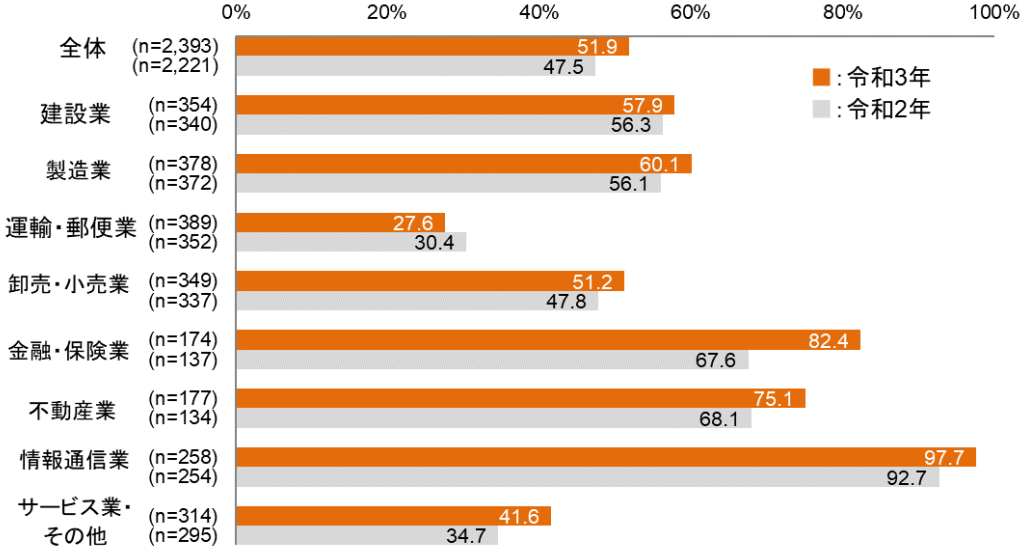
9割以上の企業が在宅勤務を導入している。



（注）モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

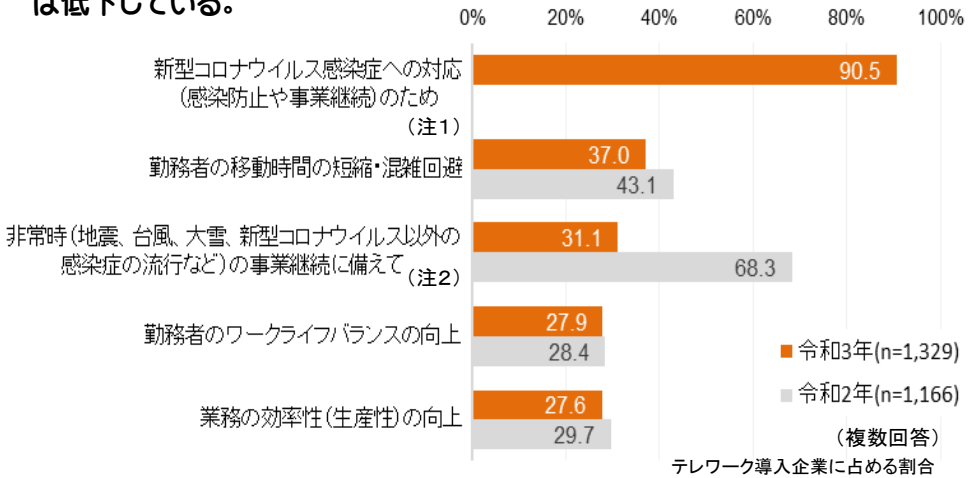
産業別テレワークの導入状況

多くの産業でテレワークの導入割合が伸びている。特に「情報通信業」が9割以上導入しているほか、「金融・保険業」においても8割以上が導入している。



テレワークの導入目的

テレワークの導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応」の割合が9割以上と最も高い一方、「業務の効率性（生産性）の向上」の割合は低下している。

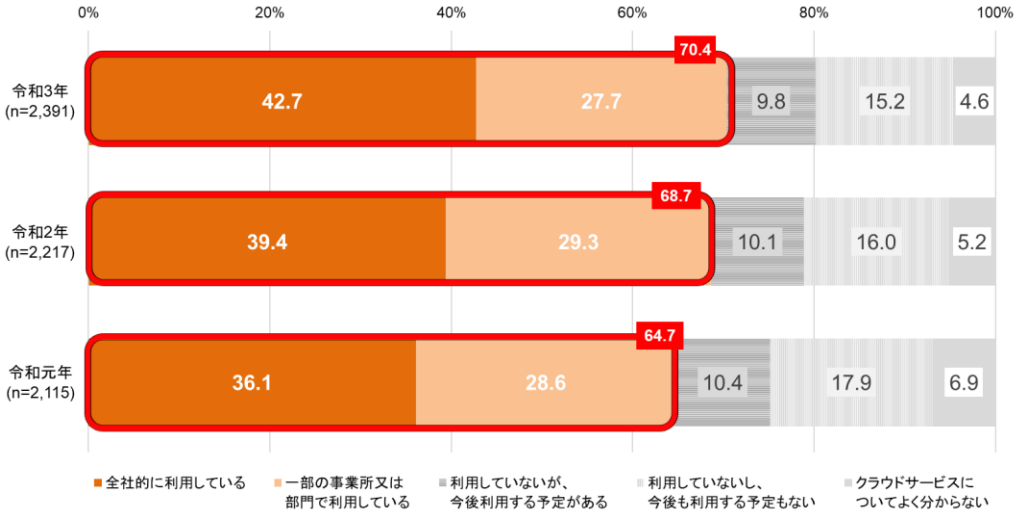


（注1）「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」は令和3年調査において新設した選択肢。
（注2）令和2年調査においては、「非常時（地震、台風、大雪、感染症の流行など）の事業継続に備えて」として調査。

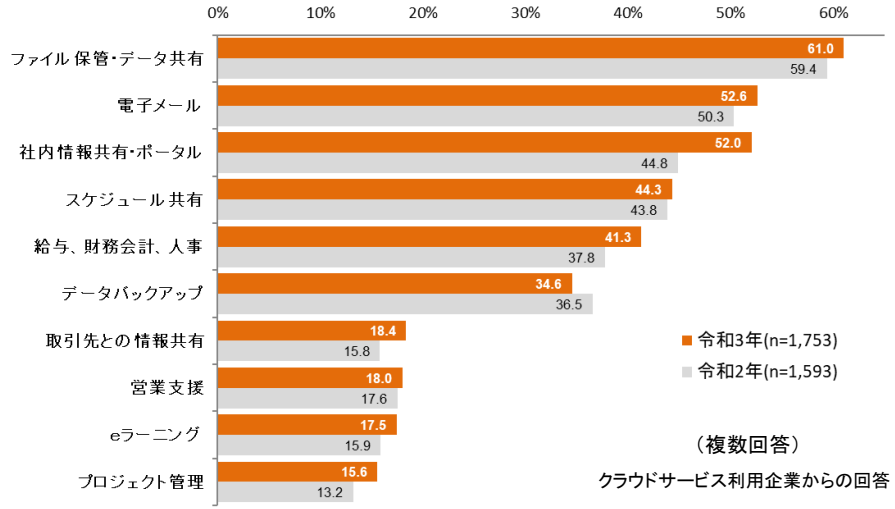
5　クラウドサービスの利用状況（企業）

クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続き、7割に達している。
利用用途は、「ファイル保管・データ共有」や「電子メール」が、利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」や「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が多い。
利用の効果については、利用企業の約9割が「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

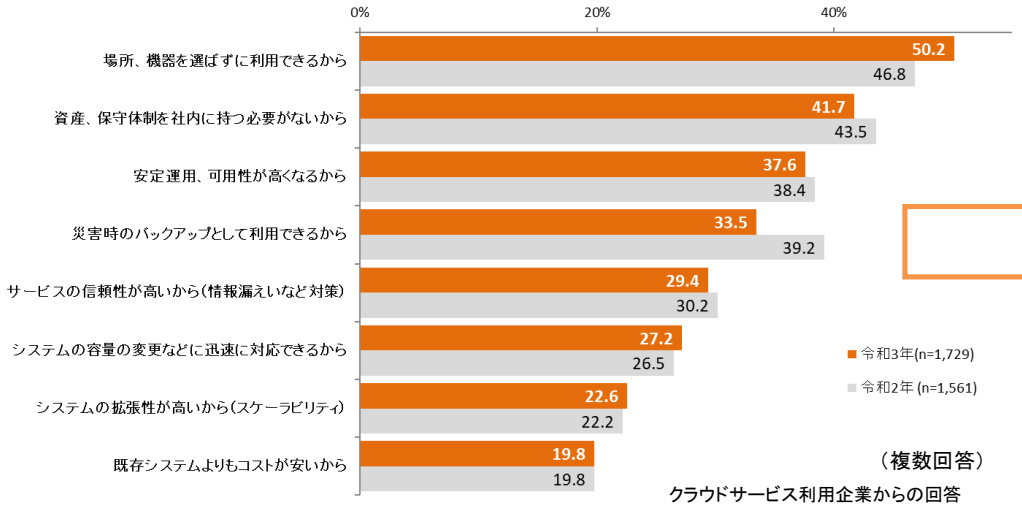
クラウドサービスの利用状況



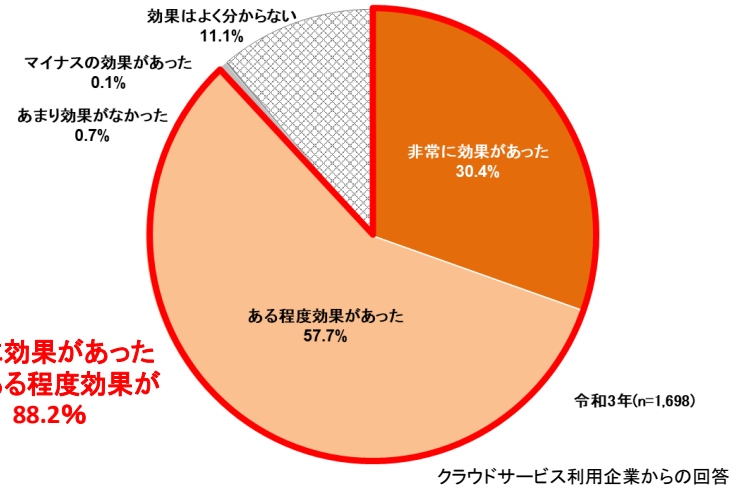
クラウドサービス利用の用途



クラウドサービスを利用する理由



クラウドサービス利用の効果

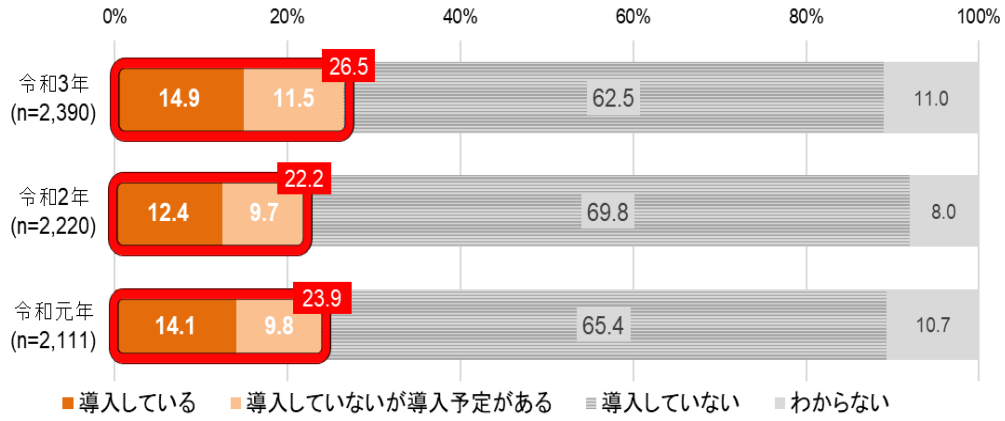


非常に効果があった又はある程度効果があった　88.2%

6 IoT・AI等によるデジタルデータの収集・利活用状況（企業）

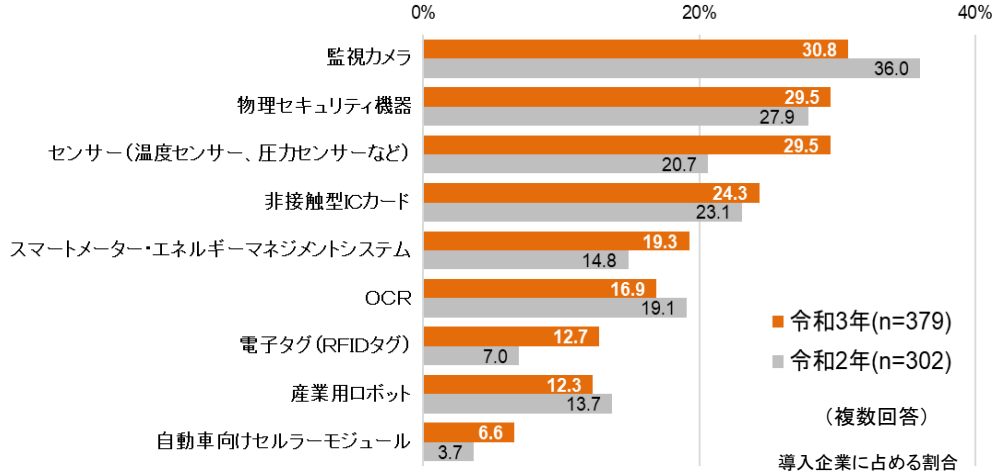
ＩｏＴ・ＡＩ等のシステム・サービスの導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」又は「導入予定」の企業の割合は、26.5%に達した。

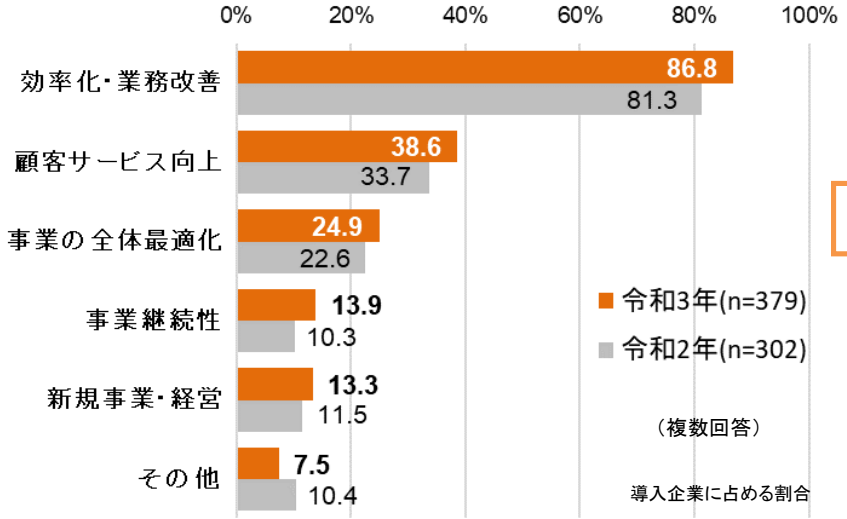


導入しているシステムやサービスの構成機器

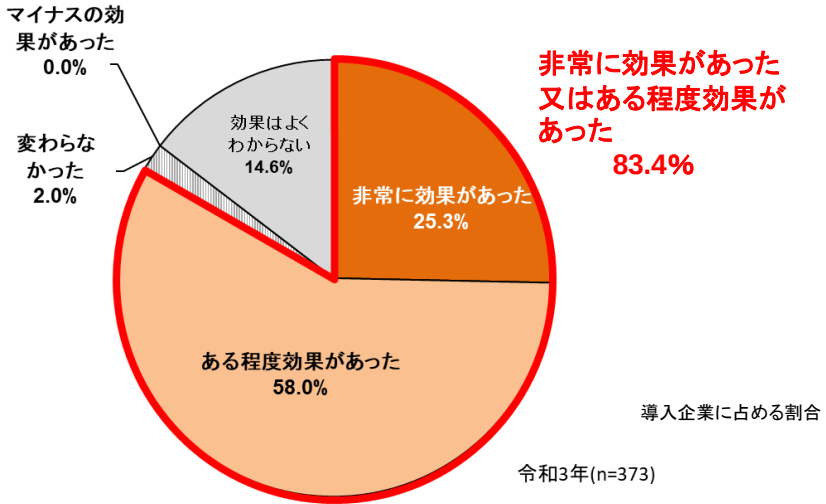
導入しているシステムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が30.8％と最も高く、次いで、「物理セキュリティ機器」（29.5％）、「センサー」（29.5％）となっている。



ＩｏＴ・ＡＩ等によるデジタルデータ収集・解析の目的



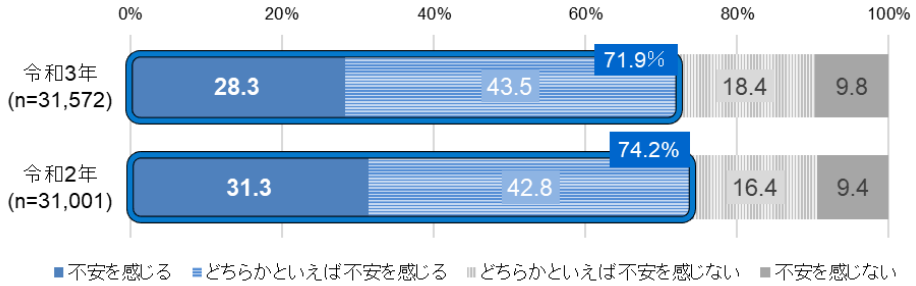
ＩｏＴ・ＡＩ等のシステム・サービスの導入効果

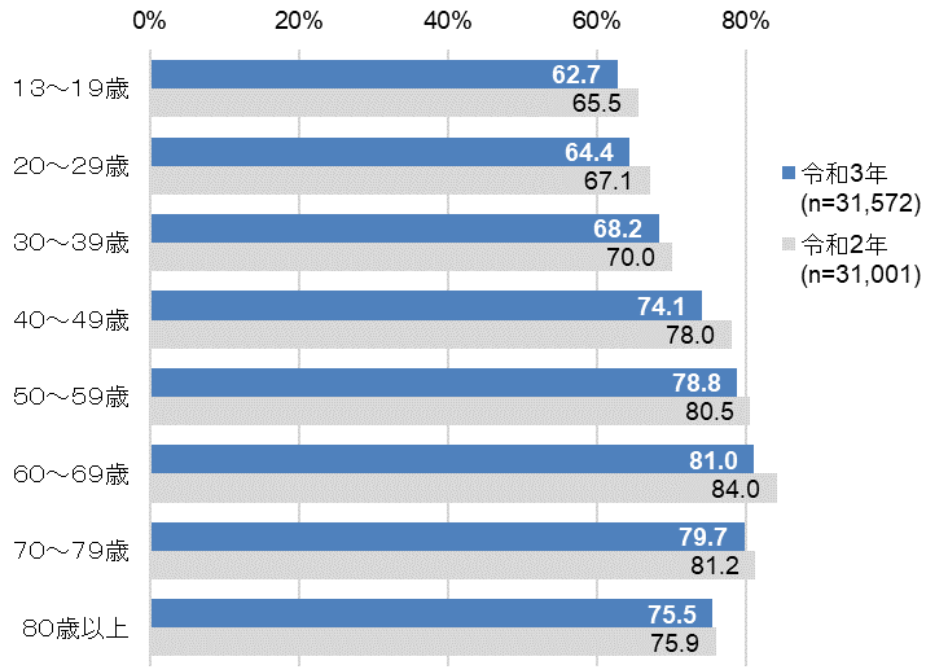


7 インターネット利用上の不安（個人）

インターネット利用時における不安

インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。
年代別では、40代以上の年齢階層で不安を感じる割合が高い。

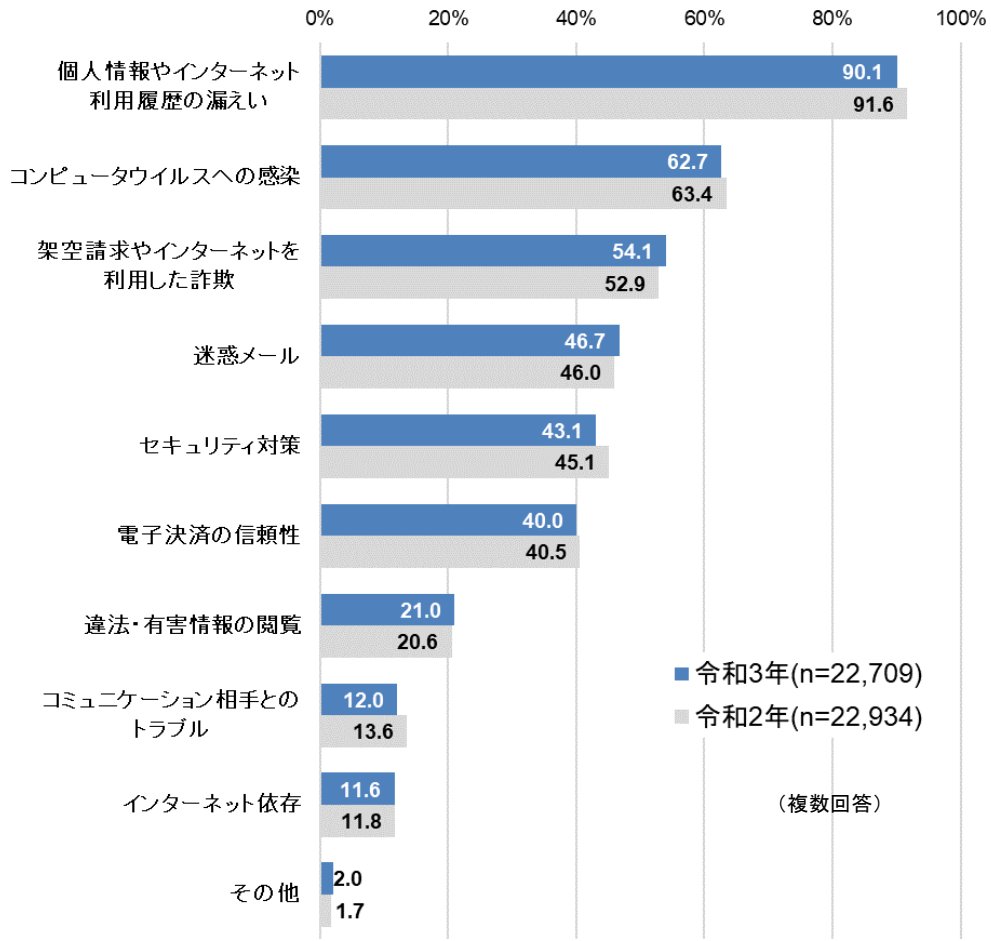




インターネットを利用していて「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人の割合

インターネット利用における不安の内容

不安の具体的な内容は、「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が90.1％と個人情報に対する懸念が高い。また、「コンピュータウイルスへの感染」の割合も高い（62.7％）。



インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答